

国立大学法人京都工芸繊維大学 平成22年度決算について

本学の平成22事業年度における財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、附属明細書）が、平成23年10月14日付けで文部科学大臣の承認が得られましたので、国立大学法人法第35条（平成15年7月16日法律第112号）において準用する独立行政法人通則法（平成11年7月16日法律第103号）第38条第4項に基づき官報に公告（平成23年10月24日掲載予定）するとともに、別添のとおり公表いたします。

財務諸表は、企業会計を原則とし、かつ、それに国立大学の特性を踏まえて作られた国立大学法人会計基準等に従って作成しており、当期の貸借対照表では資産合計が約380億円、負債合計が約73億円及び純資産合計が約307億円となっております。また、損益計算書では経常収益合計が約80億円、経常費用合計が約79億円、それに臨時損失を加えた当期純利益は、約1.3億円となっております。

当期総利益には、①中長期的な視野から年度を繰り越して事業を実施した方が有益であるとの判断から、翌期以降の支出に備えたもの、②業務の効率的な執行や人件費などの経費の抑制によって生み出されたもの、③自己収入獲得のための取組によって生み出されたもの、等が含まれております。

国立大学法人は、事業の実施による利益獲得を目的とせず、財政については、国からの運営費交付金と授業料等の自己収入を基に、広く社会の負託に的確に応えることを使命としております。

したがって、当期の総利益については、教育研究の質の向上及び組織運営の改善を図るために、有効に活用したいと考えております。

皆様方におかれましては、本学の財政状況等につきましてご理解願いますとともに、ものづくりを基盤とした「ヒューマン・オリエンティッド・テクノロジー」の確立を目指した個性ある教育研究を行っている本学に対し、引き続き、温かいご支援をお願い申し上げます。

平成23年10月25日

国立大学法人京都工芸繊維大学長
江島 義道

平成22事業年度における 具体的な取組事例 及び 財務分析結果について

本学では、財務分析結果等を踏まえつつ、教育研究等の質的向上や業務運営改善・効率化等の実現に向けて様々な取り組みを実施しました。

教育経費の充実

- ★「教育経費」の効果的な執行を検証・分析し、更なる拡充を図る観点から、
 - ◎基盤教育費の学生1人当積算単価の増額するとともにハイバーステリアル学専攻（修士課程）新設に伴う教育の充実など、前年度比で総額700万円増額し、教育の質の向上を図りました。
 - ◎学内公募方式による「教育研究推進特別経費」を9,000万円確保して、学内に競争的環境を醸成し、教育事業の推進・活性化を図りました。

【平成22事業年度における財務指標等への影響】

対前年度比で「教育経費」や「業務費対教育経費比率」が減少していますが、これは補助金事業等の終了に起因しており、法人化以降の経年比較において判断すると、着実に充実が図られています。

学内環境の改善

- ★「一般管理費」における光熱水料削減を目指すとともに、新たに「業務達成基準」を適用して複数年度による環境整備計画を策定し更に、限られた財源を有効活用する観点から、予算執行のモニタリングを実施して、適時に執行状況を把握して補正予算2億5100万円を編成し、
 - ◎従前より学生や教職員から要望の強かった、老朽化した空調設備や照明設備、トイレの改修を行うとともに、図書館の収蔵品の燻蒸・クリーニングやプロジェクター等講義室設備など快適な環境整備を図りました。

【平成22事業年度における財務指標等への影響】

対前年度比で「一般管理費」や「業務費対一般管理費率」が減少し、法人化以降、最も「一般管理費」を抑制することができました。また「業務達成基準」の適用により、計画的な予算の繰越を行うことができました。

外部競争的資金獲得の推進

- ★「外部資金収益」の確保により、研究活動の活性化を図るとともに、安定的・継続的な運営基盤の確立を図る観点から、
 - ◎科学研究費補助金を一定期間以上申請していない教員に対して、研究費の配分を一部留保する仕組みを導入し、資金獲得を促しました。また、この留保分を財源として、重点的な研究課題に対応するため、研究費を貸付ける制度を創設し、限られた資源を効果的に配分するシステムを構築しました。
 - ◎競争的資金獲得意欲向上のため、各種競争的資金の学内説明会の開催や申請書類等作成のサポート、アドバイザー制度などを実施しました。

【平成22事業年度における財務指標等への影響】

対前年度比で「外部資金収益」や「外部資金収益比率」が減少していますが、これは受託研究の受入件数・金額が減少したことによるものであり、他方、科学研究費補助金の採択金額は、3億4000万円から4億2500万円(間接経費含)、件数は123件から142件に増加しました。

入試広報活動の強化

- ★「検定料」等による確実な収入確保や優れた学生を獲得するとともに、これらを通じて、教育の質的向上を図る観点から、
 - ◎受験生、保護者および学校教員等に対する情報提供及び入試広報について、過去の実績や地域特性、要望等を分析した結果を活用して、広報媒体、高校訪問、進学ガイダンス及びオープンキャンパスなどにおいて、きめ細やかな情報提供を行いました。

【平成22事業年度における財務指標等への影響】

対前年度比で「検定料収入」が800万円増加しました。
(入試志願者数は平成18年度の学部改組以降最多の3,191名)

事務の効率化による経費節減

- ★「一般管理費」における人件費削減をはじめ、管理部門に係る経費の更なる抑制を図る観点から、
 - ◎事務業務の効率的運用と継続的改善を目的とした「事務マネジメントシステム」を運用することにより、超過勤務手当を18.7%削減し、物品の仕様内容及び調達方法を見直すなど経費の抑制を図りました。

【平成22事業年度における財務指標等への影響】

対前年度比で「一般管理費」や「業務費対一般管理費率」が減少し、法人化以降、最も「一般管理費」を抑制することができました。また、本学の業務運営に対する国民の負担を示す「業務実施コスト」が69億円から59億円に大きく減少しました。

平成22事業年度

財 務 諸 表

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人京都工芸繊維大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	21,601,726	
減損損失累計額	<u>△ 4,852</u>	21,596,874
建物	13,388,233	
減価償却累計額	<u>△ 4,659,482</u>	8,728,751
構築物	862,737	
減価償却累計額	<u>△ 521,516</u>	341,221
工具器具備品	4,920,049	
減価償却累計額	<u>△ 2,865,484</u>	2,054,566
図書		2,575,343
美術品・收藏品		315,996
船舶	1,520	
減価償却累計額	<u>△ 1,520</u>	0
車両運搬具	20,688	
減価償却累計額	<u>△ 12,692</u>	7,995
建設仮勘定		<u>7,351</u>
有形固定資産合計		35,628,096

2 無形固定資産

特許権		5,535
商標権		439
ソフトウェア		32,663
電話加入権		0
特許権仮勘定		<u>86,618</u>
無形固定資産合計		125,255

3 投資その他の資産

投資有価証券		348,587
長期貸付金		<u>1,537</u>
投資その他の資産合計		<u>350,124</u>

固定資産合計 36,103,475

II 流動資産

現金及び預金		1,604,895
未収学生納付金収入	36,079	
徴収不能引当金	<u>△ 5,293</u>	30,786
その他未収入金		180,294
有価証券		49,991
たな卸資産		462
前渡金		2,859
前払費用		95
未収収益		427
その他流動資産		<u>2,882</u>
流動資産合計		<u>1,872,690</u>
資産合計		<u><u>37,976,165</u></u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,165,081	
資産見返補助金等	812,765	
資産見返寄附金	559,954	
資産見返物品受贈額	2,264,417	
建設仮勘定見返運営費交付金等	7,351	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	201	4,809,769

長期寄附金債務 349,124

その他固定負債 400

固定負債合計 5,159,293

II 流動負債

運営費交付金債務 488,382

授業料債務 2,165

寄附金債務 292,834

前受受託研究費等 63,791

前受受託事業費等 2,192

前受金 276,480

預り金 141,419

未払金 802,436

前受収益 27,627

未払費用 8,456

未払消費税等 8,444

賞与引当金 4,084

その他流動負債 830

流動負債合計 2,119,141

負債合計 7,278,434

純資産の部

I 資本金

政府出資金 29,750,056

資本金合計 29,750,056

II 資本剰余金

資本剰余金 6,346,689

損益外減価償却累計額 △ 5,651,637

損益外減損損失累計額 △ 9,676

資本剰余金合計 685,376

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 128,674

当期末処分利益 133,624

(うち当期総利益) (133,624)

利益剰余金合計 262,298

純資産合計 30,697,731

負債純資産合計 37,976,165

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,033,011		
研究経費	766,560		
教育研究支援経費	239,571		
受託研究費	426,992		
受託事業費	7,872		
役員人件費	82,774		
教員人件費			
常勤教員給与	3,217,363		
非常勤教員給与	<u>256,967</u>	3,474,330	
職員人件費			
常勤職員給与	1,122,797		
非常勤職員給与	<u>241,956</u>	<u>1,364,753</u>	7,395,864
一般管理費			455,376
財務費用			
その他財務費用	<u>322</u>	<u>322</u>	
雑損失	<u>705</u>	<u>705</u>	
経常費用合計			7,852,267
経常収益			
運営費交付金収益			4,174,651
授業料収益			1,944,504
入学金収益			328,671
検定料収益			82,782
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	20,159		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	<u>410,514</u>	430,674	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	400		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	<u>7,472</u>	7,872	
寄附金収益			158,399
施設費収益			13,445
補助金収益			228,758
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	1,978		
資産見返運営費交付金等戻入	179,930		
資産見返寄附金戻入	147,042		
資産見返補助金等戻入	116,885		
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	<u>201</u>	446,036	
財務収益			
受取利息	3,107		
有価証券利息	4,508		
その他の財務収益	<u>9</u>	7,624	
雑益			
財産貸付料収入	25,201		
大学入試センター試験実施料収入	3,560		
科学研究費補助金間接経費収入	109,646		

入場料収入	631	
その他	<u>27,622</u>	<u>166,660</u>
経常収益合計		<u>7,990,077</u>
経常利益		137,809
臨時損失		
固定資産除却損		<u>4,186</u>
		<u>4,186</u>
当期純利益		133,624
当期総利益		<u><u>133,624</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,898,318
人件費支出	△ 5,237,300
その他の業務支出	△ 508,826
運営費交付金収入	4,729,596
授業料収入	1,908,517
入学金収入	315,417
検定料収入	82,850
受託研究等収入	466,324
受託事業等収入	9,344
補助金等収入	234,866
寄附金収入	132,594
財産の貸付による収入	25,760
その他の収入	264,483
小計	<u>525,306</u>
国庫納付金の支払額	△ 376,072
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>149,234</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 4,900,000
定期預金の払戻による収入	5,100,000
有価証券の取得による支出	△ 99,125
有価証券の償還による収入	60,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,495,783
無形固定資産の取得による支出	△ 42,798
施設費による収入	26,000
小計	<u>△ 1,351,706</u>
利息及び配当金の受取額	8,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,343,539</u>
III 資金増加額	△ 1,194,305
IV 資金期首残高	<u>1,799,200</u>
V 資金期末残高	<u><u>604,895</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(平成23年6月15日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		133,623,778
	当期総利益	133,623,778	
II	利益処分類		
	積立金	24,902,123	
	国立大学法人法第35条において準用する独立 行政法人通則法第44条第3項により文部科学 大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善 のための経費積立金	108,721,655	133,623,778

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1)損益計算書上の費用		
	業務費	7,395,864	
	一般管理費	455,376	
	財務費用	322	
	雑損	705	
	臨時損失	<u>4,186</u>	7,856,453
	(2)(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 1,944,504	
	入学料収益	△ 328,671	
	検定料収益	△ 82,782	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 100,834	
	特許権見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 201	
	受託研究等収益	△ 430,674	
	受託事業等収益	△ 7,872	
	寄附金収益	△ 158,399	
	資産見返寄附金戻入	△ 147,042	
	受取利息	△ 3,107	
	有価証券利息	△ 4,508	
	その他の財務収益	△ 9	
	財産貸付料収入	△ 25,201	
	入場料収入	△ 631	
	講習料収入	△ 73	
	著作権料・特許料収入	△ 198	
	手数料収入	△ 171	
	延滞金収入	△ 9	
	その他の雑益	<u>△ 30,732</u>	<u>△ 3,265,617</u>
	業務費用合計		4,590,836
II	損益外減価等償却相当額		
	損益外減価償却相当額	729,367	
	損益外固定資産除却相当額	<u>0</u>	729,367
III	引当外賞与増加見積額		△ 8,939
IV	引当外退職給付増加見積額		203,868
V	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	9,670	
	政府出資の機会費用	<u>370,509</u>	<u>380,178</u>
VI	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>5,895,309</u></u>

(注)国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は517千円。

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』報告書」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂)を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、運営費交付金のうち、国立大学法人京都工芸繊維大学業務達成基準取扱要領に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～42年
工具器具備品	2～15年
船舶	2年
車両運搬具	2～5年

なお、受託研究等収入及び受託事業等収入により購入した償却資産については、当該契約期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却している。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置のない教職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。また、運営費交付金により財源措置がなされる役職員の賞与については、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされる役職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除して計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

学生納付金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率に

より、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法
評価方法 最終仕入原価法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代及び賃借料を参考に計上している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の利回りを参考に1.255%で計算している。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(会計方針の変更)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用していたが、当事業年度より、当該運営費交付金のうち「国立大学法人京都工芸繊維大学業務達成基準取扱要領」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用することに変更した。

この変更は、「国立大学法人京都工芸繊維大学運営費交付金債務等の収益化及び運営費交付金等に係る用途の特定に関する基準要項」及び「国立大学法人京都工芸繊維大学業務達成基準取扱要領」を制定し、学内プロジェクト事業における業務達成基準の取扱いを明文化したことに伴い、対象となるプロジェクト事業について各事業年度に応じた運営費交付金の収益化を行うことによって、損益の状況をより適切に表すために行ったものである。

なお、この変更により、従来の方法に比べ、運営費交付金収益は150,168千円減少し、経常利益、当期純利益が同額減少している。

2. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』の改定について」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日））及び「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）を適用している。

なお、この適用による損益への影響はない。

(貸借対照表注記)

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 当事業年度末の引当外賞与見積額 | 300,671千円 |
| (2) 当事業年度末の自己都合退職金要支給額 | 4,574,799千円 |

(キャッシュ・フロー計算書注記)

- | | |
|-------------------------|---------------------|
| (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 | |
| 現金及び預金勘定 | 1,604,895千円 |
| 定期預金 | <u>△1,000,000千円</u> |

資金期末残高 604,895 千円

(2) 重要な非資金取引

現物寄附による固定資産の取得 141,364 千円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しているため、預金、国債、地方債のみを保有しており株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	348,587	353,365	4,778
(2) 現金及び預金	1,604,895	1,604,895	—
(3) 有価証券	49,991	50,489	498
(4) 未払金	(802,436)	(802,436)	—

※ 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券及び(3)有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっている。

(2) 現金及び預金及び(4)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(資産除去債務に関する注記)

(法令による義務)

放射性同位元素実験室の解体時に、放射性物質除却費用が発生すると考えられるが、過去において解体実績がなく、また除去に係る費用を現時点では見積もることが困難であるため、当該施設に見合う資産除去債務は計上していない。

(重要な債務負担行為)

重要な債務負担行為はない。

(重要な後発事象)

重要な後発事象はない。

(その他)

金額の端数処理は、項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがある。

(東日本大震災に関する関係)

本学において、本震災による直接的な被害はない。

ただし、震災の影響により一部納品の遅延が生じたことで、収益化を行わず授業料債務として、2,165千円を翌事業年度に繰り越しをしている。

附 属 明 細 書

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	3
(3) 無償使用国有財産等の明細	4
(4) 有価証券の明細	
- 1 流動資産として計上された有価証券	5
- 2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
(5) 長期貸付金の明細	6
(6) 引当金の明細	
- 1 引当金の明細	7
- 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	8
(7) 資本金及び資本剰余金の明細	9
(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
- 1 積立金の明細	10
(9) 業務費及び一般管理費の明細	11
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
- 1 運営費交付金債務	14
- 2 運営費交付金収益	14
(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
- 1 施設費の明細	15
- 2 補助金等の明細	16
(12) 役員及び教職員の給与の明細	17
(13) 開示すべきセグメント情報	17
(14) 寄附金の明細	18
(15) 受託研究の明細	18
(16) 共同研究の明細	18
(17) 受託事業等の明細	18
(18) 科学研究費補助金の明細	19
(19) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細	19

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産 (特定償却 資産)	建 物	12,915,001	12,555	—	12,927,556	4,591,512	624,458	—	—	—	8,336,044	
	構築物	767,126	—	—	767,126	504,482	36,818	—	—	—	262,644	
	工具器具備品	828,846	—	19,230	809,616	544,118	66,637	—	—	—	265,498	
	船 舶	1,520	—	—	1,520	1,520	—	—	—	—	—	
	車両運搬具	7,951	—	—	7,951	6,613	312	—	—	—	1,338	
	計	14,520,444	12,555	19,230	14,513,769	5,648,246	728,225	—	—	—	8,865,523	
有形固定 資産 (特定償却 資産以外)	建 物	428,693	31,984	—	460,677	67,970	17,928	—	—	—	392,707	
	構築物	89,472	6,138	—	95,610	17,033	7,010	—	—	—	78,577	
	工具器具備品	3,677,612	526,070	93,248	4,110,433	2,321,365	456,413	—	—	—	1,789,068	(注1)
	図 書	2,547,168	28,841	73	2,575,936	593	—	—	—	—	2,575,343	
	車両運搬具	11,445	1,292	—	12,737	6,079	2,315	—	—	—	6,658	
	計	6,754,389	594,325	93,321	7,255,393	2,413,041	483,665	—	—	—	4,842,352	
非償却 資産	土 地	21,601,726	—	—	21,601,726	—	—	4,852	—	—	21,596,874	
	美術品・收藏品	295,496	20,500	—	315,996	—	—	—	—	—	315,996	
	建設仮勘定	—	9,537	2,186	7,351	—	—	—	—	—	7,351	
	計	21,897,222	30,037	2,186	21,925,073	—	—	4,852	—	—	21,920,221	
有形固定 資産合計	土 地	21,601,726	—	—	21,601,726	—	—	4,852	—	—	21,596,874	
	建 物	13,343,694	44,539	—	13,388,233	4,659,482	642,386	—	—	—	8,728,751	
	構築物	856,599	6,138	—	862,737	521,516	43,828	—	—	—	341,221	
	工具器具備品	4,506,458	526,070	112,478	4,920,049	2,865,484	523,050	—	—	—	2,054,566	
	図 書	2,547,168	28,841	73	2,575,936	593	—	—	—	—	2,575,343	
	美術品・收藏品	295,496	20,500	—	315,996	—	—	—	—	—	315,996	
	船 舶	1,520	—	—	1,520	1,520	—	—	—	—	—	
	車両運搬具	19,396	1,292	—	20,688	12,692	2,627	—	—	—	7,995	
	建設仮勘定	—	9,537	2,186	7,351	—	—	—	—	—	7,351	
計	43,172,055	636,917	114,737	43,694,234	8,061,287	1,211,890	4,852	—	—	35,628,096		
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	5,710	—	—	5,710	3,391	1,142	—	—	—	2,319	
	計	5,710	—	—	5,710	3,391	1,142	—	—	—	2,319	
無形固定 資産 (特定償却 資産以外)	特許権	5,693	1,222	—	6,915	1,380	813	—	—	—	5,535	
	商標権	909	—	—	909	470	91	—	—	—	439	
	ソフトウェア	113,231	3,987	—	117,217	86,873	12,521	—	—	—	30,344	
	電話加入権	4,824	—	—	4,824	—	—	4,824	—	—	—	
	特許権仮勘定	68,799	27,276	9,457	86,618	—	—	—	—	—	86,618	
	計	193,455	32,485	9,457	216,483	88,723	13,425	4,824	—	—	122,936	
無形固定 資産合計	特許権	5,693	1,222	—	6,915	1,380	813	—	—	—	5,535	
	商標権	909	—	—	909	470	91	—	—	—	439	
	ソフトウェア	118,940	3,987	—	122,927	90,264	13,663	—	—	—	32,663	
	電話加入権	4,824	—	—	4,824	—	—	4,824	—	—	—	
	特許権仮勘定	68,799	27,276	9,457	86,618	—	—	—	—	—	86,618	
	計	199,165	32,485	9,457	222,193	92,114	14,567	4,824	—	—	125,255	

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
その他の 資産	投資有価証券	299,208	99,409	50,030	348,587	—	—	—	—	—	348,587	
	長期貸付金	3,380	910	2,753	1,537	—	—	—	—	—	1,537	
	計	302,588	100,319	52,783	350,124	—	—	—	—	—	350,124	

(注1)補助金により取得したことに伴う増加額

(生体機能総合解析システム:69,741千円、光脳機能イメージングシステム:52,394千円、
 投射型超高解像度広角画像表示システム:33,495千円) 外

運営費交付金(特別経費)により取得したことに伴う増加額

(微細分子構造解析装置B:26,250千円、微細分子構造解析装置A:13,650千円) 外

受託研究費により取得したことに伴う増加額

(レーザーラマン顕微鏡:16,758千円、多角度静的光散乱検出器:10,999千円) 外

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手・葉書・レター パック	71	947	—	877	—	141	
回数券・プリペイド カード	91	106	—	85	—	112	
所蔵名品集	3	—	—	0	—	3	
白灯油	629	7,165	—	7,586	—	207	
合 計	792	8,218	—	8,548	—	462	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	桂第2合同宿舎駐車場	京都市西京区川島五反長町	50.00	—	256	
	藤ノ森合同宿舎駐車場	京都市伏見区深草池ノ内町	87.50	—	620	
	桃山東合同宿舎駐車場	京都市伏見区桃山町	12.50	—	89	
	小 計		150.00		965	
建物	枚方合同宿舎	枚方市御殿山南町	56.38	鉄筋 コンクリート	537	
	桂第2合同宿舎	京都市西京区川島五反長町	258.52	鉄筋 コンクリート	2,048	
	藤ノ森合同宿舎	京都市伏見区深草池ノ内町	469.44	鉄筋 コンクリート	5,455	
	桃山東合同宿舎	京都市伏見区桃山町	40.23	鉄筋 コンクリート	665	
	小 計		824.57		8,705	
合 計			974.57		9,670	

(4) 有価証券の明細

(4)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	鹿児島県 平成18年度 第2回公募公債	49,950	50,000	49,991	—	
	計	49,950	50,000	49,991	—	
貸借対照表 計上額				49,991		

(4)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	大阪市 平成14年度 第11回公募公債	49,406	50,000	49,772	—	
	大阪府 第47回 公募公債(5年)	199,456	200,000	199,683	—	
	大阪市 平成22年度 第10回公募公債	99,125	100,000	99,132	—	
	計	347,987	350,000	348,587	—	
貸借対照表 計上額				348,587		

(5) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
国際連合大学私費留学生 育英資金貸与事業	2,400	1,150	2,320	—	(830)	(注1) 貸付金の回収
大学基金事業 (人材育成基金事業)	2,700	△ 300	1,263	—	1,137	(注1) 短期貸付金への振替 及び貸付金の回収
計	5,100	850	3,583	—	(830)	

(注1) ()は一年以内回収予定額を記載している。

(6)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,522	4,084	4,522	－	4,084	
合 計	4,522	4,084	4,522	－	4,084	

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	28,330	7,749	36,079	4,452	841	5,293	(注)
計	28,330	7,749	36,079	4,452	841	5,293	

(注)一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の回収の可能性を検討して計上している。

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	29,750,056	—	—	29,750,056	
	計	29,750,056	—	—	29,750,056	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	3,300,706	(12,555) 12,555	—	3,313,261	(注) 建物の取得による増加
	運営費交付金	503	—	—	503	
	授業料	55,030	—	—	55,030	
	補助金等	1,815,521	—	—	1,815,521	
	目的積立金	955,245	—	—	955,245	
	譲与等	244,786	20,500	—	265,286	美術品・収蔵品の取得による増加
	その他	△ 38,928	—	19,230	△ 58,158	特定償却資産の除却による減少
	計	6,332,864	33,055	19,230	6,346,689	
	損益外減価償却累計額	△ 4,941,500	△ 729,367	△ 19,230	△ 5,651,637	特定償却資産の減価償却による増加及び除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 9,676	—	—	△ 9,676	
	差引計	1,381,688	△ 696,312	—	685,376	

(注) 国立大学財務・経営センターからの受入相当額について、内数として()に記載している。

(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(8)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	89,714	415,032	504,747	—	準用通則法第44条第1項積立金 415,032千円 国庫納付額 376,072千円 前中期目標期間繰越積立金 128,674千円
前中期目標期間繰 越積立金	—	128,674	—	128,674	準用通則法第44条第1項積立金 から 128,674千円
計	89,714	543,707	504,747	128,674	

注記事項

1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は89,714千円であって、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益415,032千円を加えると、積立金は504,747千円となる。

2 この積立金504,747千円のうち、前中期目標期間繰越積立金として当期に繰越した金額は128,674千円であって、差し引き376,072千円を国庫納付した。

(9) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	200,528	
備品費	33,117	
印刷製本費	33,525	
水道光熱費	86,994	
旅費交通費	93,481	
通信運搬費	6,478	
賃借料	40,846	
保守費	12,614	
修繕費	64,153	
損害保険料	100	
広告宣伝費	21,263	
行事費	1,536	
諸会費	6,336	
会議費	2,547	
報酬・委託・手数料	29,495	
委託費	56,281	
支払手数料	6,311	
奨学費	161,337	
租税公課	38	
減価償却費	168,771	
貸倒損失	4,019	
徴収不能引当金繰入額	2,582	
雑費	659	1,033,011
研究経費		
消耗品費	173,636	
備品費	61,499	
印刷製本費	6,332	
水道光熱費	75,863	
旅費交通費	95,051	
通信運搬費	5,617	
賃借料	8,625	
保守費	8,414	
修繕費	60,141	
広告宣伝費	896	
諸会費	14,701	
会議費	2,201	
報酬・委託・手数料	23,448	
委託費	20,554	
支払手数料	4,504	

租税公課		2	
減価償却費		204,267	
雜費		807	766,560
教育研究支援經費			
消耗品費		30,553	
備品費		2,488	
印刷製本費		2,919	
水道光熱費		14,041	
旅費交通費		2,145	
通信運搬費		6,062	
賃借料		75,892	
保守費		6,181	
修繕費		7,652	
広告宣伝費		2,813	
諸会費		310	
報酬・委託・手数料		7,192	
委託費		26,013	
支払手数料		12,604	
減価償却費		42,708	239,571
受託研究費			426,992
受託事業費			7,872
役員人件費			
報酬		59,611	
賞与		17,122	
法定福利費		6,041	82,774
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,141,573		
賞与	724,447		
退職給付費用	6,478		
法定福利費	344,865	3,217,363	
非常勤職員給与			
給料	235,067		
賞与	5,755		
賞与引当金繰入額	1,415		
退職給付費用	422		
法定福利費	14,308	256,967	3,474,330
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	683,860		
賞与	202,832		
退職給付費用	123,585		
法定福利費	112,520	1,122,797	

非常勤職員給与			
給料	212,391		
賞与	3,680		
賞与引当金繰入額	1,886		
退職給付費用	118		
法定福利費	23,881	241,956	1,364,753
一般管理費			
消耗品費		44,697	
備品費		8,952	
印刷製本費		10,461	
水道光熱費		26,597	
旅費交通費		19,529	
通信運搬費		9,260	
賃借料		18,966	
福利厚生費		3,660	
保守費		84,569	
修繕費		43,426	
損害保険料		4,811	
広告宣伝費		26,063	
行事費		454	
諸会費		4,372	
会議費		984	
報酬・委託・手数料		17,955	
委託費		76,824	
支払手数料		16,660	
租税公課		7,266	
減価償却費		29,566	
雑費		305	455,376

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	—	4,729,596	4,174,651	66,563	—	4,241,214	488,382
合計	—	4,729,596	4,174,651	66,563	—	4,241,214	488,382

(10)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	合計
期間進行基準	3,842,318	3,842,318
業務達成基準	203,590	203,590
費用進行基準	128,743	128,743
合計	4,174,651	4,174,651

(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(11)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立大学財務・経営センター 施設費交付金〈営繕事業〉	26,000	－	12,555	13,445	
計	26,000	－	12,555	13,445	

(11) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	67,485	—	1,594	—	—	65,891	
研究拠点形成費等補助金	38,575	—	93	—	—	38,482	
研究開発施設共用等促進費 補助金	71,000	—	—	—	—	71,000	
科学技術総合推進費補助金	44,806	—	4,424	—	—	40,382	
設備整備費補助金	172,107	—	172,104	—	—	3	
地域産学官連携科学技術 振興事業費補助金	13,000	—	—	—	—	13,000	
合計	406,973	—	178,215	—	—	228,758	

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(70,273) 70,273	5	— —	—
	非常勤	— 6,460	2	— —	—
	計	(70,273) 76,733	7	— —	—
教職員	常 勤	(3,681,669) 3,752,711	454	(130,063) 130,063	13
	非常勤	— 460,643	526	— 541	7
	計	(3,681,669) 4,213,354	980	(130,063) 130,604	20
合 計	常 勤	(3,751,943) 3,822,984	459	(130,063) 130,063	13
	非常勤	— 467,103	528	— 541	7
	計	(3,751,943) 4,290,087	987	(130,063) 130,604	20

(注)

1. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

2. 支給額欄の上段括弧内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額である。

3. 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は「国立大学法人京都工芸繊維大学役員報酬規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学役員退職手当規則」に基づいている。

4. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、「国立大学法人京都工芸繊維大学職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学職員給与規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学職員退職手当規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学特任教員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学特任専門職就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学外国人研究員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学日々雇用非常勤職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学短時間勤務非常勤職員就業規則」及び「国立大学法人京都工芸繊維大学再雇用職員就業規則」に基づいている。

5. 支給人員数は年間平均支給人員数による。

(13) 開示すべきセグメント情報

単一セグメントのため、記載は省略している。

(14) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
京都工芸繊維大学	334,747	2,000	現物寄附 202,154千円(1,611件)
合 計	334,747	2,000	

(15) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
京都工芸繊維大学	5,453	310,025	278,104	37,373
合 計	5,453	310,025	278,104	37,373

(16) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
京都工芸繊維大学	25,431	153,556	152,570	26,418
合 計	25,431	153,556	152,570	26,418

(17) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
京都工芸繊維大学	957	9,107	7,872	2,192
合 計	957	9,107	7,872	2,192

(18) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金			
特定領域研究	(13,500) -	5	
新学術領域研究	(31,100) 9,330	5	
基盤研究(A)	(67,700) 20,310	10	
基盤研究(B)	(121,887) 36,831	44	
基盤研究(C)	(64,688) 19,433	75	
挑戦的萌芽研究	(8,000) -	11	
若手研究(B)	(37,343) 11,220	29	
特別研究員奨励費	(3,800) -	5	
若手研究(スタートアップ)	(2,436) 753	2	
研究成果公開促進費	(6,901) -	1	
先端研究助成基金助成金	(92,570) 27,771	1	
産業技術研究助成事業費助成金	(38,750) 11,625	3	
厚生労働科学研究費補助金	(1,500) -	1	
合計	(490,176) 137,273	192	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()に記載している。

(19) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細

1. 現金及び預貯金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
現金	563	
普通預金	598,770	
郵便貯金	5,561	
定期預金	1,000,000	
合計	1,604,895	